

令和6年度 愛知教育大学入学試験問題  
標準的解答例または出題の意図及び評価の観点

【前期日程】

科目名： 総合問題（教育ガバナンス）

I

(出題の意図)

教育ガバナンスコースの学修では、教育に関する社会の動向に関心を持ち、事実や問題の所在を理解したうえで、自らの経験や価値観に照らして主体的に対応策を提言することが求められる。そのような学修に向かう準備があるかどうかを問う出題である。

A I 言語モデルの登場は教育の目標や方法を問い直すような大きな変化であり、出題ではその創造的な活用の方法を答えさせるとともに、A I に依存することなく、人間が備えるべき思考力や判断力の内容に関する理解を問う。文学や社会科学において自ら問いを立て、複雑な事象に関する解答を得る資質や能力は、そのまま大学での学修において求められる力である。出題では受験生がそうした学修の性質を理解し、自身の経験に照らして表現できるかどうかを問うものである。

問1

(ア) c (イ) a (ウ) c

問2

(解答例)

メディアで伝えられる情報をそのままのみにせず、多角的に事実を吟味することである。たとえば日本の世帯当たり所得の平均は552万円だが、平均値は非常に所得が多い人に引っ張られるので、中央値である437万円の方が所得の評価には適切かもしれない。このように一問一答式に問題の解答を得るのではなく、求める答えに近づくための方法の吟味や、情報の多面的な姿に触れる経験が重要といえる。

問3

(解答例)

自分が調べている問題の背景について、自分ではまだ気づいていないかもしれない点を、A I との対話で補うことができると考える。たとえば家庭環境によって大学に進学する子とそうでない子がいる理由について、私は経済的な理由で塾に通えない子どもがいることを重視していたが、高校でのグループ学習では親の教育期待の違いという視点に出会った。A I との対話で、さらに多角的な視点を網羅的に列挙してもらうことも可能だろう。課題としては自分自身で仮説を立てることをやめてしまう人がいるかもしれないので、思考をA I に丸投げしないことが大事である。また得

られた視点もうのみにせず、自分で具体的事実に当たって検証する必要がある。

## II

(出題の意図)

日本のマスメディアでは、GDP総額に占める公財政支出教育費の割合が他国と比べて著しく低いことなどがしばしば報道されるが、与えられた情報を鵜呑みにするのではなく、そこで使われているデータの持つ意味や限界などを踏まえて、各自で思考・判断できるかどうかを問う問題である。

また、教育支援専門職養成課程教育ガバナンスコースは、学校や教育にかかわる業務を専門的見地から支援し、情報活用能力やグローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の修得した人材の育成を目指している。本試験問題は、受験者がグローバルな視野で国際比較に係る資料・情報を読み取ることができるかどうか、その知識、判断力や思考力を問う問題でもある。

問1

①○ ②× ③×

問2

(1)

(解答例)

日本は、高等教育段階での公費の割合が他の国と比べて低く、37か国中35番目であることがわかる。逆に私費負担の割合が3番目に高い。それに対して初等・中等教育段階では、どの国も公費の割合が大きいが、その中でも日本は92.6%とOECD平均を上回っている。つまり、日本では政府が初等中等教育に手厚く支出し、高等教育は個人負担に頼っているのが特徴であるといえる。

(2)

(解答例)

資料4からは、公財政教育支出額を在学者一人当たりになおしてみると、初等中等教育段階では、OECDの平均額と近くなっていることがわかる。しかし、高等教育段階では相変わらずOECDの平均額を下回っている。この資料からも日本は初等・中等教育に重点的にお金を配分しているという特徴があるといえる。

問3

(解答例)

日本は、初等・中等教育費と比べて、高等教育費の公費負担の割合が少ない。高等教育は初等・中等教育と比べて授業料が高く、多額の費用がかかることと、私立大学に通う人が多いせいもあると思う。確かに、大学教育を受けることはその個人のメリットになるので、個人負担になっても仕方

がないという考え方もありえる。しかし、たくさんの人が大学教育を受ければ日本全体の労働生産性が高まり、日本のGDPが増えて、国際社会での日本の影響力も増すだろう。大学教育を受けなかった人より大学教育を受けた人のほうが高所得を得られるのであれば、結果的に税収も増やすことにつながると思う。したがって高等教育に今よりも多く公的資金を投入することは政府にとってもメリットがあるはずだ。日本はこの先少子高齢化が進むことが予想されている。そうすると労働者の数は減っていく。そうした社会で現在のような豊かさを維持していくためには、労働者の生産性を高めるしかない。日本は高等教育にもっと公的資金を配分して、安心して大学教育を受けられるようにし、生産性を高めるべきだと思う。